

## 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,551,472	流動負債	1,428,920
現金及び預金	1,398,994	買掛金	170,639
売掛金	68,075	短期借入金	150,000
商品	7,716	1年内返済予定金	461,008
貯蔵品	3,791	長期借入金	
前払費用	46,050	未払金	219,572
繰延税金資産	25,095	未払費用	36,118
立替金	1,159	未払法人税等	128,508
その他	588	未払消費税等	58,665
固定資産	5,183,811	前受金	117,292
有形固定資産	3,583,548	預り金	2,910
建物	2,537,421	賞与引当金	26,875
構築物	793,274	設備未払金	49,826
車両運搬具	18	その他	7,501
器具備品	47,958	固定負債	1,060,773
土地	15,600	長期借入金	917,540
建設仮勘定	189,274	退職給付引当金	12,250
無形固定資産	26,536	役員退職慰労引当金	14,840
ソフトウェア	11,691	長期設備未払金	89,075
水道施設利用権	12,034	預り保証金	27,068
電話加入権	1,896	負債合計	2,489,694
商標権	914	資本の部	
投資その他の資産	1,573,726	資本金	1,340,200
投資有価証券	790,215	資本剰余金	1,486,800
長期前払費用	52,701	資本準備金	1,486,800
繰延税金資産	54,041	利益剰余金	1,418,589
保証金	300,519	利益準備金	50
建設協力金	348,247	任意積立金	32,907
その他	28,000	別途積立金	32,907
資産合計	6,735,283	当期末処分利益	1,385,632
		資本合計	4,245,589
		負債・資本合計	6,735,283

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経常 損益 の 部	営業収益	
	売上高	4,569,858
	営業費用	
	売上原価	3,857,224
	販売費及び一般管理費	415,715
	営業利益	296,917
	営業外収益	
	受取利息	3,722
	匿名組合利益	160,389
	補助金収入	1,800
特別 損益 の 部	雑収入	18,754
	営業外費用	
	支払利息	35,365
	新株発行費	9,843
	支払手数料	2,500
	雑損失	4,051
	経常利益	429,822
	特別損失	
	和解金	11,549
	税引前当期純利益	418,273
法人税・住民税及び事業税	184,381	
法人税等調整額	3,161	
当期純利益	237,053	
前期繰越利益	1,166,829	
中間配当額	18,250	
当期末処分利益	1,385,632	

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

- ・重要な会計方針
1. 有価証券の評価基準及び評価方法
    - 満期保有目的の債券  
移動平均法による原価法によっております。
    - 其他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。
    - 匿名組合出資金  
匿名組合の財産の持分相当額を貸借対照表価額としております。  
なお、評価方法は個別法によっております。
  2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - 商 品.....移動平均法による原価法を採用しております。
    - 貯蔵品.....最終仕入原価法を採用しております。
  3. 固定資産の減価償却の方法
    - (1) 有形固定資産  
定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。  
なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。  
主な耐用年数は以下のとおりです。  

建	物	3～34年
---	---	-------
    - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2～5年）に基づいております。
  4. 繰延資産の処理方法
    - 新株発行費  
全額当期の費用として処理しております。
  5. 引当金の計上基準
    - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
      - a 一般債権  
貸倒実績率法によっております。
      - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権  
財務内容評価法によっております。
    - (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
    - (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給与の支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上しております。
    - (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
  6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金利息

## (3) ヘッジ方針

当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

## 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。

## 9. 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の資本割13,603千円について、販売費及び一般管理費に計上しております。

## . 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,270,974千円
2. リース契約により使用している重要な固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、空調設備・給排水設備等及びコピー機・FAX等の事務用機器があります。
3. 所有権が留保された固定資産  
「建物」のうちの一部の資産については、割賦払いの方法で購入しているため所有権が売主に留保されており、その代金未払額は138,901千円であります。
4. 担保に供している資産  
建 物 236,392千円
5. 旧商法280条ノ19第1項に定める新株引受権
  - ・ 発行すべき株式の内容 普通株式
  - ・ 新株引受権の残高 11,390千円
  - ・ 新株引受権の行使により発行する株式の発行価額 1,700円

## . 損益計算書に関する注記

- 1 株当たり当期純利益 139円04銭  
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	237,053千円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	237,053千円
普通株式の期中平均株式数	1,704,910株

## . 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	10,935千円
未払事業税等	12,982千円
減価償却費損金算入限度超過額	42,047千円
役員退職慰労引当金等	6,038千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,903千円
その他	4,227千円
繰延税金資産合計	81,132千円
繰延税金負債	
建設協力金利息	1,996千円
繰延税金負債合計	1,996千円
繰延税金資産の純額	79,136千円

(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産・繰延税金資産	25,095千円
固定資産・繰延税金資産	54,041千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62%
住民税均等割等	2.45%
その他	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.33%